

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「大阪・兵庫応援外国債券オープン（愛称 まごころ応援団）」は、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第120期末(2021年7月20日)

償 還 価 額	3,724円30銭
純 資 産 総 額	92百万円
第115期～第120期	
騰 落 率	1.8%
分配金(税引前)合計	250円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

大阪・兵庫応援外国債券オープン (愛称 まごころ応援団)

追加型投信／海外／債券

【償還】

作成対象期間：2021年1月21日～2021年7月20日

交付運用報告書

第115期(決算日2021年2月22日) 第118期(決算日2021年5月20日)

第116期(決算日2021年3月22日) 第119期(決算日2021年6月21日)

第117期(決算日2021年4月20日) 第120期(償還日2021年7月20日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

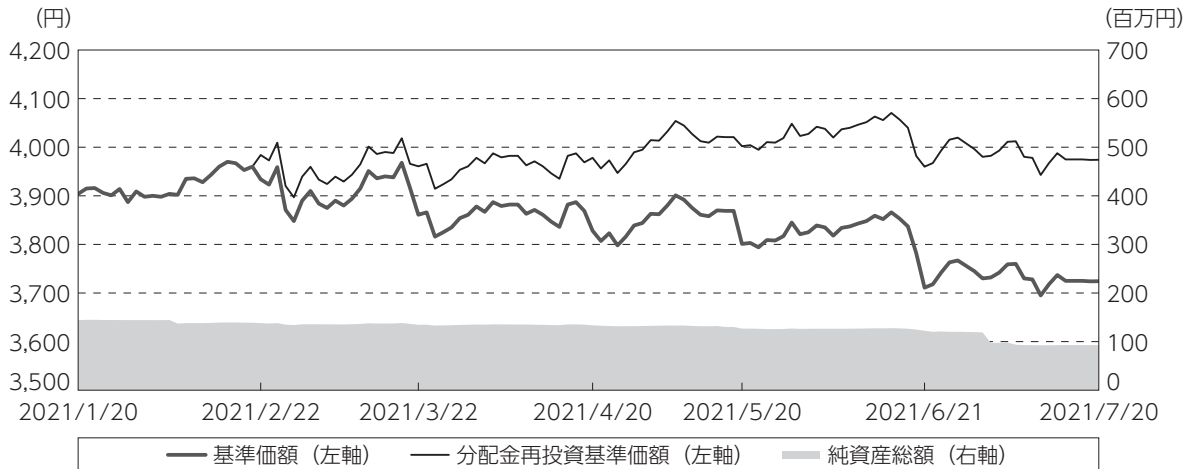
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月21日～2021年7月20日)



第 115 期 首：3,904円

第120期末(償還日)：3,724円30銭 (既払分配金(税引前)：250円)

騰 落 率： 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

- ・インドネシアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- ・インドネシアルピアやニュージーランドドルなどが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- ・オーストラリアドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

- ・ニュージーランドの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・タイバーツが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

- ・オーストラリアの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年1月21日～2021年7月20日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23 円	0.595 %	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.011	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	23	0.606	
作成期間中の平均基準価額は、3,845円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

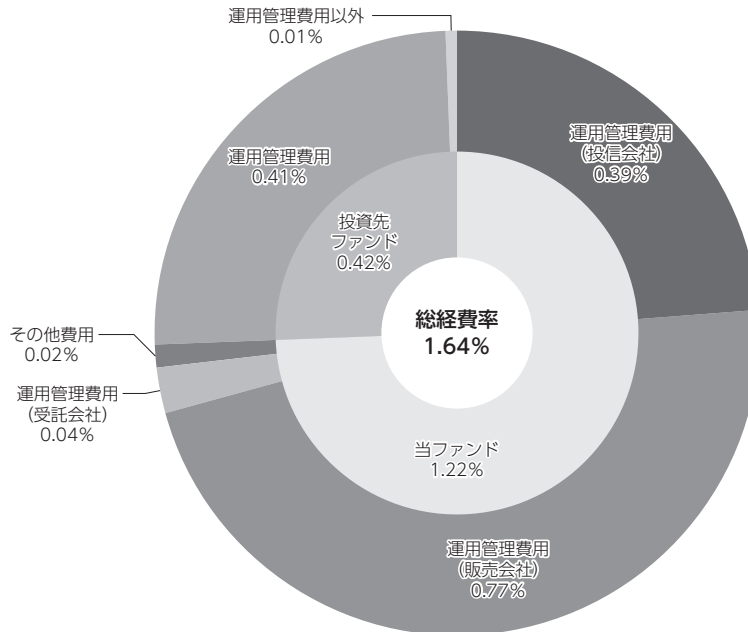
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.64%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.64
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

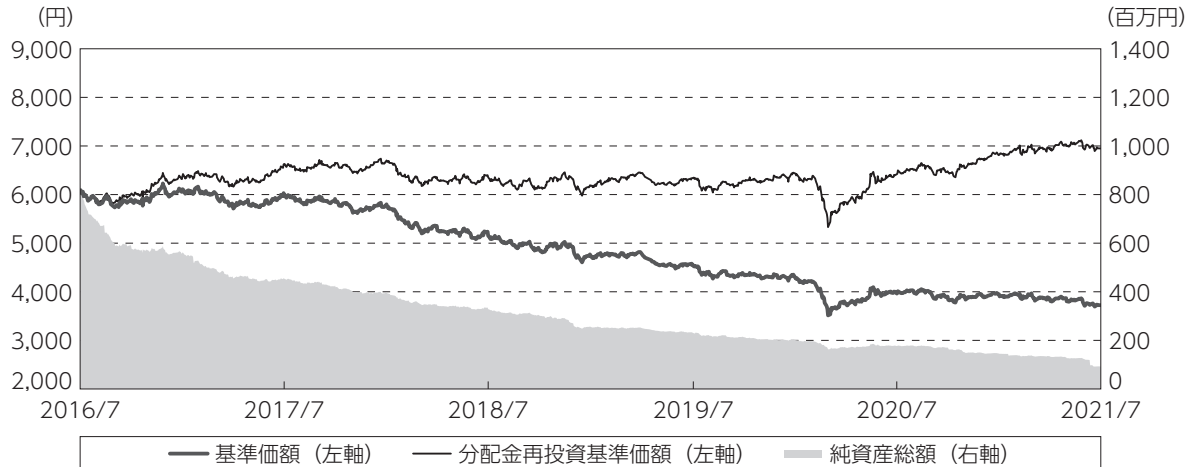
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2021年7月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年7月20日 期初	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 償還日
基準価額 (円)	6,049	5,991	5,151	4,534	3,963	3,724.30
期間分配金合計(税引前) (円)	—	600	600	600	600	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.6	△ 4.1	△ 0.2	1.2	8.3
純資産総額 (百万円)	849	453	328	230	176	92

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2021年1月21日～2021年7月20日)

(債券市場)

債券市場では、アジア・オセアニア地域の債券利回りが概ね上昇（価格は下落）しました。オーストラリア債券市場では、短期債利回りが若干低下（価格は上昇）する一方、中長期債利回りは上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンが普及し、経済活動の正常化が進むとの見方が広がったことから、投資家のリスク回避姿勢が和らぐ中、利回りは上昇しました。その後償還日にかけては、同ウイルスの感染再拡大への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。

(為替市場)

為替市場では、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で概ね上昇しました。オーストラリアドルは対円で小幅に上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景にリスク回避姿勢が和らいだことや、経済活動の正常化により景気回復期待が強まったことなどから、2021年5月上旬にかけてオーストラリアドルは対円で上昇しました。しかしその後は、同ウイルスの感染再拡大への警戒感が強まる中、オーストラリアドルは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月21日～2021年7月20日)

<大阪・兵庫応援外国債券オープン（愛称 まごころ応援団）>

「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」を20%程度、「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」を80%程度組み入れて運用を行いました。

なお、2021年7月中旬には、償還に向けて、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」と「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」を売却し、短期金融市場で資金を運用しました。

○アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

(債券組入比率)

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの通貨に投資を行いました。また、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当作成期間におきましては、インドネシアルピアやニュージーランドドルの比率を比較的高位としました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

インドネシア、ニュージーランド、マレーシア、タイの国債に投資を行いました。当作成期間におきましては、インドネシア国債やニュージーランド国債の比率を比較的高位とし、年限別投資比率については中期ゾーンの債券への投資を比較的高めとしました。

○LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)

(債券組入比率)

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(債券別投資比率)

オーストラリアドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券などに投資しました。当作成期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債の組入比率を引き続き高位としました。金融債については、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券を中心に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月21日～2021年7月20日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2021年1月21日～2021年7月20日)

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としました。当作成期間におきましては、第115期から第119期の決算期に、それぞれ1万口当たり50円(税引前)、合計250円(税引前)の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行いました。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2021年1月21日～ 2021年2月22日	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月20日	2021年4月21日～ 2021年5月20日	2021年5月21日～ 2021年6月21日
当期分配金	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.255%	1.278%	1.289%	1.298%	1.329%
当期の収益	16	12	13	14	12
当期の収益以外	33	37	36	35	37
翌期繰越分配対象額	322	285	248	213	175

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

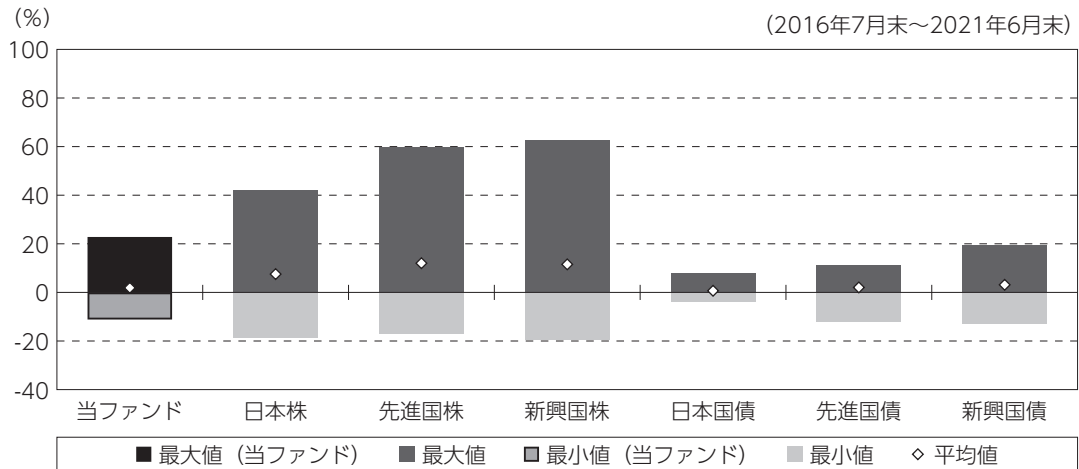
- ・作成対象期間中における寄附実績はありませんでした。
償還時の寄附原資につきましては、今後、販売会社が大阪府・兵庫県の社会福祉協議会等への寄附に充当する予定です。
- ・LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の運用会社であるレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付で商号をフランクリン・templton・ジャパン株式会社に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2011年7月28日から2021年7月20日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジア・オセアニア地域の債券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	アジア・ニュージーランド債券マザーファンドおよびLM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。
	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	アジア諸国・ニュージーランドの現地通貨建ソブリン債等を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各投資信託証券の組入比率は、投資対象ファンドの収益性、投資対象国の債券市場の利回り水準と流動性、金利および為替動向等を勘案して決定します。なお組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。	
分配方針	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
最小値	△ 11.2	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9
平均値	1.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年7月から2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年7月20日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2021年2月22日	2021年3月22日	2021年4月20日	2021年5月20日	2021年6月21日	2021年7月20日
純資産総額	137,940,133円	134,604,260円	133,476,043円	126,693,170円	122,390,514円	92,711,037円
受益権総口数	350,596,132口	348,625,025口	348,665,188口	333,289,882口	329,821,365口	248,935,137口
1万口当たり基準(償還)価額	3,934円	3,861円	3,828円	3,801円	3,711円	3,724円30銭

(注) 当作成期間(第115期~第120期)中における追加設定元本額は180,549円、同解約元本額は121,066,413円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。